



議会だより 忠岡

第12号
令和3年5月1日

◆発行／忠岡町議会 編集／議会広報委員会 大阪府泉北郡忠岡町忠岡東1丁目34番1号 ☎0725-22-1122(代)



次回の議会日程

いずれも10時より(予定)

5月10日(月) 第一回臨時会

6月18日(金) 一般質問

もくじ

一般質問(前川和也<会派代表質問>・河瀬成利)	2 ページ
一般質問(三宅良矢・和田善臣)	3 ページ
一般質問(松井匡仁・小島みゆき)	4 ページ
一般質問(是枝綾子・河野隆子)	5 ページ
一般質問(二家本英生・勝元由佳子)	6 ページ
令和3年3月議会審議結果一覧	7 ページ
令和3年度予算の審議と結果	8 ページ



前川 和也 議員

子育てイベントについて

問 コロナ禍により子育てイベントの開催が難しくなっているが、子育てイベントは同年齢の子ども同士での関わりの中で社会性を学ぶことができる貴重な機会であり、充実が必要ではないか。

答 〈健康福祉部長〉子どもの月齢や年齢に応じて開催している教室が適正かどうか、新たな教室が必要であるかを検証する。

持続可能な行政運営について

問 持続可能な行政運営という言葉が施政方針にあるが意味するところは。

答 〈町長〉人口減少が加速する中、これまで以上に「選択と集中」に基づく政策運営を意味する。

問 具体的に「選択と集中」の施策とは。

答 〈町長〉子育て・教育の充実で、若い人が集う

まちづくりに傾注したいと考える。

問 子育て・教育への「選択と集中」は大賛成であるが、大事なものは財源である。財源確保についてふるさと納税による収入が堅調だが、ポータルサイトでの使い道の記載項目が、近隣市と比較して少なく、教育や子育てというワードも無い。子育て・教育に「選択と集中」するという意思の明確化の為、使い道の項目の追加修正を検討すべき。

答 〈町長公室長〉教育部局と検討し、財源確保に向けて取り組む。

問 男女が対等な社会の構成員として均等に利益を享受し、共に責任を担う社会の構築を目指すのであれば、女性の幹部職員が求められる。役場の行動計画はクリアしているが目標設定自体が低い。勤務環境も含め、積極的に取り組むべき。

答 〈町長公室長〉育児をしながらでも職務遂行ができる環境を構築し、女性職員の幹部登用にとどまらず、女性が活躍できる職場づくりを進める。



河瀬 成利 議員

危機管理について

問 忠岡町として自主防災組織の意識づけをどのようにお考えか、お示し下さい。

答 〈町長公室長〉南海トラフ巨大地震の発生が予想される中で、万が一の際に冷静に行動するためにも、避難訓練や災害に対する知識や意識向上は重要なものと認識しております。今後も引き続き減災につながるよう、訓練や講演会の開催を通じ、各地区自主防災組織における防災活動の促進を図るとともに、訓練を呼びかけるなど防災意識の向上に向け取り組みを進めてまいります。

問 危機管理課の設立にともないその役割をおたずねします。

答 〈町長公室長〉近年、全国各地で発生する大規模災害はもとより、平成30年の台風21号では、本町でも経験のない被害が発生したところであり、これらを踏まえ、より迅速かつ的確な災害対応ができるよう危機管理課を設置するものです。

忠岡祭りについて

問 今年は100年に一度の生之町のだんじりが新調される予定です。

これを機に若い人達の忠岡町へ復帰を求め伝統文化の継承、象徴として祭りを盛り上げて一丸となって忠岡町をよくしたいと考えますが、忠岡祭りについて忠岡町はどのようにお考えか。

答 〈教育部長〉忠岡だんじり祭りについては、各町会において地域の子供から年配者の方々、それぞれの年齢層に応じて、子ども会、少年団、青年団、若頭、世話人などに区分され、それぞれの役割や、祭礼運営ノウハウが確実に継承されていくよう、組織が整備されております。

町も、祭りという伝統行事の継続が世代を越えた社会的ネットワークを形成し、統制のとれた自主運営がなされるよう、今後も適切な距離感を保ちつつ、後方支援を適切に行っていく必要があると考えております。



三宅 良矢 議員

コロナワクチン接種について

問 ワクチン接種は感染拡大を防げるか？

答 〈健康福祉部長〉死亡や重症化、発症を抑える効果は一定あるが、ウイルス感染しなくなるわけではない。

問 接種は強制か？

答 〈健康福祉部長〉あくまで「任意」なので自己判断をしっかりできるように情報提供に努める。

問 接種しないことでお店の利用を断られるなど、社会的制約を受けることにはならないか？

答 〈健康福祉部長〉このような差別が無いようにする。そのような行為には行政として毅然と対応する。

町内の遊休地活用について

問 収入増につなげるべき！

答 〈産業まちづくり部長〉令和4年度（次年度）に向けて反映していく。



会議の公開方法について

問 各種会議をネット中継できないか？

答 〈町長公室長〉推奨される社会情勢であるが、傍聴者がいないので考えていない。



和田 善臣 議員

学校教育が充実したまちづくりについて

問 近年、一昔前なら考えもしなかった多様な教育活動が実施されている。その一方で本町の小学校の特定の学年で子ども間の問題から学級経営が行き詰まった事例が見られた。低学年からその傾向があったと聞く。この学年の児童が今後、健全な授業、学校生活を過ごせるようどのように対応していくのか。

答 〈教育部理事〉本学年は小3から単学級で、人間関係が固定化傾向にあり集団づくりの面で難さがあった。加えてコロナ禍による影響も大きい、以来他の教職員の応援や学級の少人数化を図ると共に保護者との連携をより一層強めた。結果、アンケートでは多数の肯定的な回答を得ることができた。今後子どもの伸びる力、主体性を重んじ支えあう集団づくりに従来以上に力を傾注し、学校と家庭の連結を一層密にし、健やかな子どもの育成に努めたい。

福祉センター等の利用促進について

問 総合福祉センターの管理が新たな業者に代わる。昨年3月まで私営の「ハナミズキ」という民営施設が中高年者に対し多大な貢献をされた。最大の魅力は文化的な活動にあった。福祉センターの利用促進には、文化活動も肝要である。同センター内に管理業者の部屋がない旨の説明があったが、狭くても専用の事務所が必要ではないか、同時に前町長にも提案した同センター内の社協と役場職員の人事交流も考慮願いたい。

答 〈健康福祉部長〉新しい指定管理者と協議した結果、2階の受付カウンター内にネット回線の整備やコピー機を設置し事務処理を行うとの結論に達した。また人事交流については社協と町職員のレベルアップ等をはかるべく来年度に向け検討していく。



松井 匡仁 議員

人口減少問題について

問 忠岡町の人口はこの10年間で1,217人減少し、現在は16,932人となっています。このままでは、10年後の忠岡町の人口は15,200人程度となり、且つ65歳以上の人口が全体の3割以上を占める町になってしまう可能性があります。今は、この人口減少に歯止めをかける政策が、忠岡町における今後10年間の最優先課題と考えますがいかがですか？

答 〈副町長〉人口の将来展望を見通し、取組みを進めていくことが必要であると認識しております。特に住民生活面や都市まちづくりの面で取組みをしていく必要があると考えております。また今後は、人口減少により町税をはじめ歳入の減少や、高齢化による社会保障経費の増加など歳出の増大により厳しい財政状況が見込まれています。

問 日本全体が人口減少時代に入っていますが、大阪府の人口は10年間横ばいです。しかし、忠岡町は10年間で10%減です。

また、お隣の和泉市は10年間で人口増です。日本全体は人口減少時代に入っていますが、我々基礎自治体においては、もはや人口の取合いに時代に入っています。しっかりとした都市まちづくりの中長期計画を立て、それを確実に実行した町だけがこの人口減少時代で生き残れる自治体だと考えますがいかがですか？

答 〈副町長〉地元自治体間でいわゆる取合いの状態という状況になっていることは認識しています。そうした中で、例えば住民生活面では、子育て・教育環境の向上、また高齢者の社会参加、防犯力や防災力の強化への取り組み。まちづくり面では、高齢者に配慮したまちづくり、忠岡駅を中心に駅前環境の向上、駅周辺のにぎわいづくりなどの取組みを進めていくことを考えています。

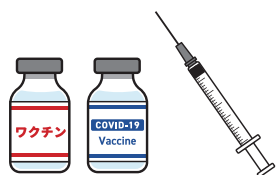


小島 みゆき 議員

新型コロナについて

問 ワクチン接種の見込み、アナフィラキシーショックが起きた場合の対応は。

答 〈健康福祉部長〉接種体制の整備をし、4月下旬よりクーポン券の発送を予定。薬の投与、緊急対応出来るよう準備し、救急車、救急隊員の待機も行う予定。



問 子どもたちが直接手に触れる図書の消毒のため、図書除菌機を設置しては。

答 〈教育部長〉手洗いの徹底をさせるので、図書除菌機の導入は考えてない。

お悔やみコーナー (死亡後の手続きについて)

問 親族が亡くなった後の行政の手続きにおいて住民サービスの向上を図るためにお悔やみコーナーを設置しては。

答 〈住民部長〉お亡くなり後の諸手続きのお知らせをお渡し、お困りの方には付き添ってご案内もさせて頂きたいと思います。

ゴミ焼却場 (クリーンセンター)の運営について

問 ゴミ処理の広域化の進捗状況は。

答 〈町長〉肅々とやっている。ゴミ処理方法、手続きの再確認、柔軟な対応ができるようにやっていきたいと思う。担当課も3市、泉北施設組合に申し出ている。



是枝 綾子 議員

ジェンダー平等社会のために、 忠岡町の体制づくりを

問 日本は世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数が153か国中、121位というジェンダー後進国である。このような中、今後10年間の「忠岡町第2次男女共同参画計画」が策定された。

①本町には、男女共同参画担当の専任職員が無い。配置する考えはないのか。

②女性センターを設置する考えはないのか。

答 〈町長公室次長〉

①機構改革により、担当課の職員が増えるので、全員で対応していきたい。

②「計画」に基づき、センターの在り方について検討する。



忠岡の国保会計は黒字 高すぎる国保料は引き下げるべき

問 国保がH.30年度に広域化されてから、さらに保険料が高くなった。忠岡の国保会計は黒字で、基金が約4000万円(R.2年度末見込み)にもなる。取り崩せば1世帯当たり1万7000円の引き下げになる。保険料引き下げに使うべきではないか。

答 〈健康福祉部長〉条例上、基金は保険料引き下げには使えない。国や府にむけ、公費投入を要望してまいりたい。

水はけの悪い町民グラウンドの改修を

問 前日に雨が降ればドロドロで行事が中止になり、大雨が降れば、あふれて周辺住宅地に泥水が流れ込む。町民グラウンドの抜本的な改修工事をする必要があるのではないか。

答 〈町長〉当然、改修していく。任期中にすすめていきたい。



河野 隆子 議員

町独自でPCR検査の実施を

問 大阪府は高齢者施設、障がい者施設で働く職員を対象にPCR検査を実施しているが、対象から外れている施設の入所者や医療機関、保育所職員などに本町独自でPCR検査の実施を。感染拡大を抑えるには無症状者を見つけることがカギ。又、どれだけの費用がいるのか。

答 〈健康福祉部長〉対象者は750人で、1回の金額を5,000円で試算すると375万円である。PCR検査は継続的に行なっていく必要があることから費用がかさむ。又、検査結果後の陽性者の届け出の義務がないため、実施は予定していない。

問 検査費用は国から半分出る。臨時交付金も約1億くるではないか。検査結果も検査機関から、役所に直接、届くようにすれば問題ない。

答 〈健康福祉部長〉検査費用以外にも人件費など

かかるので、今のところ検査の実施は考えていない。

福祉バスの増便と土曜日の運行も

問 福祉バスを利用されている方からも、本数が少ないため、帰りの時間が合わない、また、土曜日は運行していないので、出掛けられないという声がある。反対回りや土曜日の運行も検討されよ。

答 〈健康福祉部長〉経費が拡大する事から難しい。今後、利用者の利便性が増すようなルートや運行を検討してまいりたい。

危機管理課と企画人権課が 設置されることについて

問 担当業務の見直しで、業務に支障は出ないか。また、危機管理課に防災士の配置を。

答 〈町長公室長〉必要な人員の配置を考えている。防災士については有効性等を検証、研究していく。



二家本 英生 議員

子ども医療費の助成を 高校卒業まで拡充を

問 大阪府内では、18歳到達年度末（高校卒業相当）までの助成が19団体にまで広がっている。先行導入している近隣市町の状況などを参考にきっちりと試算はされたのか。

答 〈健康福祉部長〉精査した金額を検討してみたい。

問 虫歯などによる高校生の口腔崩壊の問題がある。ある調査では、高校で要歯科検診と診断された生徒の約84%が経済面などを理由に歯科を未受診である。子育て支援として、医療費助成の拡充をすべきではないか。

答 〈健康福祉部長〉子育て家庭の経済的負担を軽減し、また、子どもの健全な育成と福祉の向上を図る観点から、財政状況が厳しい中、中学校卒業まで拡充を行ってきた。今後も近隣市町の実施状況の動向を注視し、また、国に対して助成制度の創設を、粘り強く要望していく。

災害時の避難計画について

問 新たに策定された立地適正化計画で防災指針の中で、地域ごとの危険箇所が示された。避難に課題がある地区に対し、今後の避難計画の周知はどのように行うのか。

答 〈産業まちづくり部長〉避難計画の周知については、今回の計画内容と大阪府から公表されている津波、高潮、洪水のハザード情報などを、ホームページで分かりやすい形で周知出来るよう、取り組む。



問 防災担当の対応は。

答 〈町長公室長〉迅速な避難行動をする為には、日頃からの訓練が重要。自主防災組織に対し、避難訓練の実施を呼びかけるとともに支援を行いたい。



勝元 由佳子 議員

住民訴訟 高裁判決を受けて

問 先般、本町ごみ袋の発注案件を取り上げた住民訴訟の高裁判決において、実質上の受注業者が本町議員（発注当時）本人であったことが司法により認められた。議員の請負は地方自治法、公職選挙法で禁止されている。

この前議員が、自身が議員の職に就けないことを密かに認識していながら選挙に出馬、当選し、税金から議員報酬を得ていたとなれば、詐欺その他の違法行為に該当する可能性も考えられる。財政難の本町としては、貴重な税金を取り戻すべく、時効成立までに早急に民事的・刑事的に法的措置を検討すべきでは？

答 〈町長公室長〉現在、この裁判は最高裁で係属中のため答弁は差し控える。

議員在職中の杉原町長への 発注案件と行財政改革について

問 前問の訴訟案件に加え、議員在職中の杉原町長への発注・支出と思われる案件が公文書上で明らかになった。施政方針でも本町の入札制度改革を掲げている町長自身が発注に関与していたとなれば、本町の発注・契約の在り方等を本当に根本的に改善できるのか疑問に感じざるを得ない。住民に見つかりにくいこうした随意契約をはじめ、発注・会計処理等の日常業務全般を全庁的に見直し、改善を図らなければ税金のムダ使いも改善されず、行財政改革はなされないのでは？

答 〈町長〉勝元議員は、住民の代弁者のように言っているが、その質問には私も常々不信感を持っている。（発注案件について）住民に不信感を与えるようなものでないと認識している。入札制度改革についてもいささかの躊躇もない。

令和3年3月議会審議結果一覧

全ての議員が賛成した議案
公の施設の指定管理者の指定(9か所の公民館を地元自治会が5年間管理する)
専決処分の承認(副町長の報酬を令和6年3月末まで1割削減する)
専決処分の承認(ふるさと納税関係、新型コロナワクチン関係)
専決処分の承認(図書カードやごみ袋の配布、小中学校のコンピュータ整備など)
教育長人事(継続して富本正昭氏を任命する:平成27年4月より3期目)
固定資産評価委員人事(継続して前川功勝氏を任命する:平成27年4月より3期目)
任期付き一般職の採用等に関する条例(新設:専門職などを複数年にまたぎ雇用できる制度)
適応指導教室条例(新設:旧忠岡幼稚園園舎を活用し令和3年4月よりスタート)
職員定数条例(一部改正)
国民健康保険料条例(一部改正:負担限度額を3万円引き上げ99万円にする)
介護保険料条例(一部改正:第8期保険料の金額など)
令和2年度補正予算(予算の組み換えなど)
教育委員人事(竹林正訓氏を任命する:新任)
第6期忠岡町総合計画策定についての承認
特別職報酬(教育長の報酬を令和6年3月末まで1割削減する)
一般職の特殊勤務手当
令和2年度補正予算(新型コロナ関連)
令和3年度補正予算(新型コロナ関連・マイナポイント関連)

賛成と反対が分かれた議案	結果	呈祥会・大阪維新の会				共産党			無所属 なだ会		公明党		改革 忠岡
		和田	前川	今奈良	河瀬	是枝	河野	二家本	松井	三宅	北村	小島	勝元
監査委員人事(継続して前田成弘氏を任命する:平成17年6月より5期目)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	×
反対意見: 在職中議員本人への発注・支出を見逃すなど、監査・チェック機能を果たせていない。													
意見書(安心・安全の医療・介護の実現と国民(府民)のいのちと健康を守る意見書)	否決	×	×	×	×	○	○	○	×	×	議	×	×
反対意見: 持続可能な医療体制構築に向け公立病院の再編議論はすべきであり、撤回とは無策である。 賛成意見: 公立病院は新型コロナ患者の入院受入れをしている。医療構想を進める事は地域医療崩壊を加速させる。													
意見書(最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書)	否決	×	×	×	×	○	○	○	×	×	議	×	×
反対意見: 賃上げと雇用維持の両立は難しい。業績が悪化している現在は雇用の維持を優先すべき。 賛成意見: 賃上げのための中小企業への支援を行う事で税収が増加し、人間らしい生活が可能になる。													
意見書(後期高齢者の医療費窓口負担割合の引き上げを行わないことを求める意見書)	否決	×	×	×	×	○	○	○	×	×	議	×	×
反対意見: 負担能力ある方に可能な範囲で負担を頂き教育費の支出が多い若い世代の負担を減らすべき。 賛成意見: 国の負担を減らすだけで若い世代は楽にならない。株で儲けている大富豪にこそ負担させるべき。													

○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 議…議長のため賛否なし

令和3年度予算審議と結果(全会一致で可決)

予算審査特別委員会
3月15日(月)～17日(水)

本会議
3月25日(木)

予算審査特別委員会委員

委員長 和田 善臣 副委員長 河野 隆子

委員 小島 みゆき、二家本 英生、三宅 良矢、前川 和也
オブザーバー 北村 孝(議長)

主な質疑応答



- 問** 入札制度の変更についてどのように進めていくか？
- 答** 地元業者を育てるために門扉を広げて、業者登録を通年にするなど競争を促す。
- 問** 現在0である男性の育休取得を評価につなげるなど人事評価を改革すべき。
- 答** 個々のライフスタイルなどで育休取得を人事評価に反映することはない。
- 問** 農地が宅地化しているが、農業を続けていけるような後押しや対応策は。
- 答** 全域が市街化区域だが、緑環境も守る意味で農地環境も守っていききたい。
- 問** 児童虐待、大阪府がワースト1、コロナ禍で親も大変な状況、学校での対応は。
- 答** 学校でも様子を見ていて、関係機関とも連携し対応をしていく。
- 問** 法令上、自衛官募集事務は地方自治体の事務の一つであるが忠岡での取り組みは。
- 答** ホームページ、広報誌などで募集のお知らせをしている。
- 問** サーバー使用料が昨年と同額計上だがプロバイダを変えて見やすいURLにしてみているか？
- 答** 見やすいホームページの構築に向けて努力する。
- 問** 防災無線保守点検は機器点検だけでなく聞こえない地域の解消に向けて取り組みを。
- 答** 常に把握し改善に向けて取り組んでいるが今後もそのようなことがないよう努める。
- 問** 高卒新人の就職について専門サイトと連携で力を入れる自治体もあるが忠岡では。
- 答** 就職率の向上を目指して研究していきたい。
- 問** 高すぎる国保料の引き下げのために、国保会計の基金の取り崩しや一般会計からの繰り入れをされよ。
- 答** 基金は府の納付金としてしか使えない。ペナルティも課せられるので、考えていない。
- 問** 令和5年度から開設される東忠岡認定子ども園の建設費用は約14億円。財政がひっ迫しないか。
- 答** 今後、公債費(借金の返済費用)も減ってくる。国からの補助金が減れば、一部計画の見直しをしていく。
- 問** 大津川沿いの道路はスピードを出す車も多く、危険である。対策は。
- 答** 速度規制の対策は警察と連携する。路面標示は町で対応する。
- 問** コロナの影響で収入減となり、特例の納税猶予も終わったが、今後の町の対応は。
- 答** 従来ある地方税法の徴収猶予を適用し、柔軟な対応をとる。

予算への意見

- ☆ 町長公約が着実に実行されれば、これまでにない忠岡町の雰囲気を変えていくことになる。「4年をまたぐ公約は公約でない」という決意を、迅速かつ丁寧な行政改革に反映してもらえるように期待する。(無所属な代会)
- ☆ クリーンセンターについては、広域化を目指すのに、必要がない延命化工事の予算については認められないが、不登校児童生徒の為の適応指導教室の開設、幼児教育の給食費無償化、独居老人等の上下水道料金の減免など実施されている。高い国保料・介護保険料の引き下げ、公平公正な入札制度への速やかな改善などを求める。また新型コロナ感染を封じ込めるため、PCR検査を本町で実施させることを強く要望する。(日本共産党)
- ☆ 未曾有の危機を一刻も早く乗り越え平穏な日常を取り戻すことが町民の願い。少子高齢化、児童虐待、子どもの貧困や学習の保障など福祉や教育等の諸課題をなおざりにせず、取り組みを積極果敢に進めていく必要がある。(公明党)
- ☆ 教育子育て分野、安全安心なまちづくりの分野での新規・継続事業の予算編成は評価する。労働・農林水産・商工についてはほぼ前年度と同じ内容であり、社会情勢が常に変化する中、より良い施策に向けて取り組むべき。財政健全化判断比率及び経常収支比率の見通しは決して楽観できるものではなく、コロナのような緊急事態を想定すると財政調整基金の積立額にも留意すべき。持続可能な行財政運営には「選択と集中」が必要不可欠。(呈祥会・大阪維新の会)